

5月実質賃金 1.2%減

名目は春闘効果で2.5%増

厚生労働省が7日発表した5月分の毎月勤労統計調査(速報)で、物価を考慮した働き手1人あたりの「実質賃金」は前年同月より1.2%減った。減少は14カ月連続。春闘での賃上げなどで名目賃金は大幅に増えたが、物価の伸びには追いつかない状態が続く。

名目賃金にあたる現金給与総額は2.5%増の28万3868円で、今年初めて2%を超えた。内訳をみると、基本給などの所定内給与が1.8%増の25万21

32円で、伸び率は28年3カ月ぶりの大きさだ。こうした伸びについて、厚労省の担当者は「春闘の

結果が表れ始めている」と話す。今年の春闘では物価高と人手不足を受け、賃上げ率が3.58%(連合集計)と30年ぶりの高水準となった。そのうち基本給を底上げするベースアップ分は、明確にわかる労働組合の平均で2.12%だった。

(三浦信平)